

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 マクセルホールディングス株式会社

【英訳名】 Maxell Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 勝田 善春

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 ブランド戦略・広報IR部長 小原 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	108,161	111,389	150,584
経常利益 (百万円)	4,870	1,454	6,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,011	1,251	5,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,774	1,595	4,499
純資産額 (百万円)	122,288	106,843	125,505
総資産額 (百万円)	172,053	195,871	199,385
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	56.98	24.22	100.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	53.2	61.7

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.88	8.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第73期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 第74期第1四半期連結累計期間より「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(電器・コンシューマー)

2019年4月1日付で、連結子会社であるマクセル特別目的株式会社を存続会社、同じく連結子会社である株式会社泉精器製作所を消滅会社とする吸収合併を行うとともに、存続会社であるマクセル特別目的株式会社の商号をマクセルイズミ株式会社に変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米中通商摩擦の長期化による両国経済の悪化や、海外経済の減速の影響により日本経済も横ばいの状況が続くなど、減速感が続く状況となりました。特に、自動車や半導体市場の低迷の長期化が当社の業績にも大きく影響しています。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、プロジェクター、半導体関連組込みシステム、カメラレンズなどが減収となりましたが、前連結会計年度より新たに加わったマクセルイズミ株式会社の家電・電設工具事業、宇部マクセル京都株式会社の塗布型セパレーターやマクセルクレハ株式会社の工業用ゴム製品などによる増収があり、前年同期比3.0%(3,228百万円)増(以下の比較はこれに同じ)の111,389百万円となりました。利益面では、半導体関連組込みシステム、自動車市場向け光学部品、プロジェクターなどの減収が影響し、営業利益は63.1%(2,413百万円)減の1,410百万円となりました。また経常利益は70.1%(3,416百万円)減の1,454百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は58.5%(1,760百万円)減の1,251百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは109円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エネルギー)

民生用リチウムイオン電池が減収となりましたが、補聴器向けコイン形リチウム二次電池などが増収となり、エネルギー全体の売上高は0.3%(97百万円)増の30,003百万円となりました。営業利益は、耐熱コイン形リチウム電池の減収などが影響し、2.8%(61百万円)減の2,098百万円となりました。

#### (産業用部材料)

半導体市場の低迷の影響も受けた組込みシステム、カメラレンズや自動車市場向け光学部品が減収となりましたが、塗布型セパレーターや工業用ゴム製品による増収があり、産業用部材料全体の売上高は8.1%(3,032百万円)増の40,587百万円となりました。営業利益は、半導体関連組込みシステムや自動車市場向け光学部品の減収により76.5%(1,692百万円)減の520百万円となりました。

#### (電器・コンシューマー)

主要市場におけるブランド切替の遅延によりプロジェクターが減収となりましたが、家電・電設工具事業による増収があり、電器・コンシューマー全体の売上高は0.2%(99百万円)増の40,799百万円となりました。営業損益は、プロジェクターの減収やヘッドアップディスプレイの開発費が本格採用に向け増加していることが影響し660百万円減の1,208百万円の損失となりました。

## 財政状態の状況

## (a) 資産

総資産は、前連結会計年度末比1.8%減(以下の比較はこれに同じ)の195,871百万円となりました。このうち流動資産は、主にたな卸資産が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少したことにより、5.2%減の90,126百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の47.7%から46.0%となりました。一方、固定資産は、1.4%増の105,745百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の52.3%から54.0%となりました。

## (b) 負債

負債は、20.5%増の89,028百万円となりました。このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により20.9%減の42,531百万円となり、これにより流動比率は2.1倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は47,595百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の増加により131.0%増の46,497百万円となりました。

## (c) 純資産

純資産は、14.9%減の106,843百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益を1,251百万円計上したものの、配当金の支払により15,081百万円の減少及び自己株式の取得などにより5,038百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は61.7%から53.2%となりました。

## (2) 経営方針及び経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に関し、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」についての重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,665百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	53,341,500	53,341,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		53,341,500		12,203		22,325

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,863,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,466,400	494,664	
単元未満株式(注)	普通株式 11,600		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		494,664	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクセルホールディングス(株)	京都府乙訓郡大山 崎町大山崎小泉1 番地	3,863,500		3,863,500	7.24
計		3,863,500		3,863,500	7.24

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,907	22,130
受取手形及び売掛金	2 39,658	2 32,563
たな卸資産	22,848	24,426
その他	10,289	11,552
貸倒引当金	586	545
流動資産合計	95,116	90,126
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,509	35,503
その他(純額)	25,704	27,657
有形固定資産合計	61,213	63,160
無形固定資産		
のれん	7,905	6,987
その他	7,891	7,411
無形固定資産合計	15,796	14,398
投資その他の資産		
投資有価証券	23,194	23,712
その他	4,276	4,681
貸倒引当金	210	206
投資その他の資産合計	27,260	28,187
固定資産合計	104,269	105,745
資産合計	199,385	195,871
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,982	17,540
短期借入金	17,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	598	1,725
未払法人税等	542	315
訴訟関連費用引当金	33	-
その他	15,595	15,951
流動負債合計	53,750	42,531
固定負債		
長期借入金	7,762	34,175
役員退職慰労引当金	71	73
退職給付に係る負債	7,914	7,823
資産除去債務	75	75
その他	4,308	4,351
固定負債合計	20,130	46,497
負債合計	73,880	89,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,625
利益剰余金	89,346	75,516
自己株式	997	6,035
株主資本合計	134,079	115,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	687
為替換算調整勘定	6,526	7,458
退職給付に係る調整累計額	4,846	4,266
その他の包括利益累計額合計	11,044	11,037
非支配株主持分	2,470	2,571
純資産合計	125,505	106,843
負債純資産合計	199,385	195,871

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	108,161	111,389
売上原価	85,257	89,169
売上総利益	22,904	22,220
販売費及び一般管理費	19,081	20,810
営業利益	3,823	1,410
営業外収益		
受取利息	206	113
受取配当金	109	134
持分法による投資利益	475	104
為替差益	344	9
その他	257	192
営業外収益合計	1,391	552
営業外費用		
支払利息	39	61
売上割引	127	164
その他	178	283
営業外費用合計	344	508
経常利益	4,870	1,454
特別利益		
固定資産売却益	14	5
投資有価証券売却益	156	3
受取保険金	250	-
為替換算調整勘定取崩益	74	-
特別利益合計	494	8
特別損失		
固定資産除売却損	187	79
震災等関連費用	637	-
特別損失合計	824	79
税金等調整前四半期純利益	4,540	1,383
法人税等	1,405	489
過年度法人税等	-	743
四半期純利益	3,135	1,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,011	1,251

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	3,135	1,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,374	360
為替換算調整勘定	295	982
退職給付に係る調整額	308	580
その他の包括利益合計	1,361	42
四半期包括利益	1,774	1,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,733	1,258
非支配株主に係る四半期包括利益	41	337

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社泉精器製作所は当社の連結子会社であるマクセル特別目的株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し27百万円の債務保証を行っております。

(当第3四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し22百万円の債務保証を行っております。

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	388百万円	268百万円

(四半期連結損益計算書関係)

震災等関連費用

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2018年6月に発生した大阪北部地震、2018年7月に発生した西日本豪雨及び2018年9月に発生した台風21号により、当社において被害が発生し、その災害による損失額637百万円を計上しております。主な内容は、建物・設備等の修繕費用であります。

なお、この損失額には震災等関連費用引当金繰入額が444百万円含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,185百万円	4,340百万円
のれんの償却額	613 "	918 "

(注)前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	1,374	26.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	951	18.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	951	18.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金
2019年7月30日 取締役会	普通株式	13,210	250.00	2019年6月30日	2019年9月20日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	920	18.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2019年7月30日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金5百万円を含めております。

2. 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得について決議しております。当該取得状況は次のとおりです。なお、2019年12月19日をもって当該自己株式の取得は終了しております。

自己株式の取得状況(2019年12月31日時点)

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得株式の総数	3,362,900株
(3)取得価額の総額	4,999,876,600円
(4)取得期間	2019年7月1日～2019年12月19日(約定ベース)
(5)取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(参考)2019年4月26日開催の取締役会における決議内容

(1)取得する株式の種類	当社普通株式
(2)取得する株式の総数	3,500,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.6%)
(3)株式の取得価額の総額	5,000百万円を上限とする
(4)取得する期間	2019年7月1日～2020年3月31日
(5)株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付け (証券会社による投資一任方式)

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年10月1日に、株式会社日本政策投資銀行と共同で株式取得した株式会社泉精器製作所との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関連資産に4,355百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は9,827百万円から3,419百万円減少し、6,408百万円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が12百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,906	37,555	40,700	108,161	-	108,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	961	262	1,223	1,223	-
計	29,906	38,516	40,962	109,384	1,223	108,161
セグメント利益又は 損失( )	2,159	2,212	548	3,823	-	3,823

(注) 1. 報告セグメント利益又は損失( )は、営業損益ベースの数値であります。

2. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電器・コンシューマー」セグメントにおいて、前第3四半期連結会計期間に株式取得により株式会社泉精器製作所及びその子会社を子会社化したことに伴い、同社を前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間において、6,248百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,003	40,587	40,799	111,389	-	111,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	576	2	920	920	-
計	30,345	41,163	40,801	112,309	920	111,389
セグメント利益又は 損失( )	2,098	520	1,208	1,410	-	1,410

(注) 報告セグメント利益又は損失( )は、営業損益ベースの数値であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	56.98	24.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,011	1,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,011	1,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	51,642

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。  
 3. 「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間16千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	920百万円
1株当たりの金額	18円00銭
効力発生日	2019年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

マクセルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクセルホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクセルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。